

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 九州財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第31期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | グリーンランドリゾート株式会社 |
| 【英訳名】 | GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江里口 俊文 |
| 【本店の所在の場所】 | 熊本県荒尾市下井手1616番地 |
| 【電話番号】 | 0968-66-2111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 田畑 友三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 熊本県荒尾市下井手1616番地 |
| 【電話番号】 | 0968-66-2111 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役 田畑 友三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第30期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日 |
| 売上高(千円) | 1,510,884 | 7,542,621 |
| 経常利益(損失)(千円) | 44,466 | 43,300 |
| 四半期(当期)純利益(損失)(千円) | 34,923 | 61,401 |
| 純資産額(千円) | 9,929,261 | 10,012,772 |
| 総資産額(千円) | 22,735,485 | 23,225,916 |
| 1株当たり純資産額(円) | 971.42 | 975.12 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円) | 3.40 | 5.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(損失)金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | 43.7 | 43.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 102,797 | 235,406 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 32,244 | 152,860 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 525,618 | 140,901 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円) | 432,729 | 887,794 |
| 従業員数(人) | 287 | 282 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 287 | (98) |
|---------|-----|------|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平成20年12月31日時点に比べ、臨時雇用者数が56人減少いたしましたのは、いわみざわ公園の運営管理を行う遊園地事業関連人員の季節変動（冬季は減員）並びに、ホテル事業における雇用の減少が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 124 | (44) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当第1四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | |
|----------------|---|-----------|
| | 利用者数(人) | 販売実績(千円) |
| 遊園地事業 | 175,221 | 632,761 |
| ゴルフ事業 | 33,995 | 252,670 |
| ホテル事業 | 16,405 | 400,824 |
| 不動産事業 | - | 37,899 |
| 土木・建設資材事業 | - | 179,847 |
| その他の事業 | - | 6,881 |
| 合計 | - | 1,510,884 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

当第1四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較に用いた前年同四半期の数値は、法定開示におけるレビューを受けておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、昨年からの世界的規模の金融危機が国内経済に影響を与え、雇用情勢が悪化するなど、景気の先行き不安感により、消費抑制の傾向が継続いたしました。また、急速な円高ウォン安をはじめとする為替相場の円高傾向の継続による海外客の減少など、昨年同様に経済環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、顧客満足度向上を各事業の最重要課題と認識し、加えて、高速道路料金の大幅引き下げの開始、定額給付金の支給、有明海沿岸道路の開通など、顧客ニーズや消費動向の変化をいち早く捉え、様々な状況を想定した商品展開、営業活動並びに宣伝広報展開を図ってまいりました。また、徹底した経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間につきましては、売上高及び損益面で、主力の遊園地事業、土木・建設資材事業では好調に推移したものの、ホテル事業、ゴルフ事業で伸び悩みました。

業績につきましては、当第1四半期連結会計期間は季節的に年間の中で特に売上が少なく、損益面でも例年損失が出ている時期ではありますが、売上高1,510,884千円（前第1四半期連結会計期間比2.1%減）となりましたものの、損益面で徹底した経費削減と効率化によりまして営業損失14,351千円（前第1四半期連結会計期間に比べ75,112千円の損失減）、経常損失44,466千円（前第1四半期連結会計期間に比べ76,236千円の損失減）、当第1四半期純損失は34,923千円（前第1四半期連結会計期間に比べ39,444千円の損失減）となりました。

| | 当第1四半期 連結会計期間 (千円) | 前第1四半期 連結会計期間 (千円) | 増減額 (千円) | 増減率 (%) |
|------------|--------------------------|--------------------------|-------------|------------|
| 売上高 | 1,510,884 | 1,543,849 | 32,964 | 2.1 |
| 営業利益(損失) | 14,351 | 89,463 | 75,112 | - |
| 経常利益(損失) | 44,466 | 120,702 | 76,236 | - |
| 四半期純利益(損失) | 34,923 | 74,368 | 39,444 | - |

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州の『グリーンランド』におきましては、暖冬や天候に恵まれ、また、3月14日から始まりました「3大ヒーロープレミアムステージ」が好評で、売上高は572,782千円（前第1四半期連結会計期間比12.7%増）となりました。

また、北海道の遊園地事業におきましては、冬季の主たる営業でありますスキー場が暖冬による雪不足のため、ゲレンデ状態の悪化や営業終了日が早まったことにより、売上高は47,701千円（前第1四半期連結会計期間比12.8%減）となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は632,761千円（前第1四半期連結会計期間比8.9%増）、営業利益は23,731千円（前第1四半期連結会計期間は営業損失57,425千円）となりました。

ゴルフ事業

直営3ゴルフ場とも、韓国ゴルフファーマ客の減少もあり、低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は252,670千円（前第1四半期連結会計期間比11.8%減）、営業損失は26,740千円（前第1四半期連結会計期間は営業利益2,003千円）となりました。

ホテル事業

九州のホテルにおきましては、韓国客の減少などもあり低調に推移し、売上高は279,311千円（前第1四半期連結会計期間比17.4%減）となりましたが、もともと外国人客が少ない北海道のホテルにおきましては堅調に推移し、売上高は121,513千円（同1.3%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は400,824千円（前第1四半期連結会計期間比12.5%減）、営業損失は21,595千円（前第1四半期連結会計期間は営業損失10,980千円）となりました。

不動産事業

販売用不動産売上が減少いたしました結果、当事業の売上高は37,899千円（前第1四半期連結会計期間比12.4%減）、損益面では経費が減少し、営業利益は17,739千円（同354.9%増）となりました。

土木・建設資材事業

当事業の売上高は179,847千円（前第1四半期連結会計期間比6.4%増）、営業利益は63,057千円（同24.5%増）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は6,881千円（前第1四半期連結会計期間比9.4%増）、営業損失は2,020千円（前第1四半

期連結会計期間は営業損失155千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、22,735,485千円(前連結会計年度末比490,430千円減少)となりました。

流動資産

流動資産は、1,273,862千円(前連結会計年度末比416,976千円減少)となりました。主な要因は現金及び預金の減少453,565千円によるものであります。

固定資産

固定資産は、21,461,622千円(前連結会計年度末比73,454千円減少)となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少107,550千円によるものであります。

流動負債

流動負債は、4,977,809千円(前連結会計年度末比26,068千円増加)となりました。主な要因は短期借入金で51,370千円、未払法人税等で44,128千円減少したものの、営業未払金で106,454千円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,828,414千円(前連結会計年度末比432,988千円減少)となりました。主な要因は長期借入金の減少289,574千円や社債の減少86,000千円、長期預り金の減少53,600千円によるものであります。

純資産

純資産は、9,929,261千円(前連結会計年度末比83,511千円減少)となりました。主な要因は利益剰余金の減少65,728千円や自己株式の取得14,141千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第1四半期連結会計期間末に比べ83,398千円増加し、432,729千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は102,797千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が35,978千円となりましたが、減価償却費が107,550千円、未払金が57,454千円それぞれ増加したことなどによるものであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ215,562千円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は32,244千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29,297千円であり、前第1四半期連結会計期間末と比べ77,321千円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は525,618千円となりました。これは主に、借入金の減少により340,944千円、社債償還により86,000千円、長期預り金の減少により53,600千円、自己株式の取得により14,141千円、配当金の支払いにより30,932千円がそれぞれ減少したためであり、前第1四半期連結会計期間末と比べ738,654千円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成21年5月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 10,346,683 | 10,346,683 | 大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所 | ・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株 |
| 計 | 10,346,683 | 10,346,683 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年1月1日～ 平成21年3月31日 | | 10,346,683 | | 4,180,101 | | 4,767,834 |

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 125,200 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,220,900 | 102,209 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 583 | - | - |
| 発行済株式総数 | 10,346,683 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 102,209 | - |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| グリーンランドリゾート(株) | 熊本県荒尾市下井手1616番地 | 125,200 | - | 125,200 | 1.21 |
| 計 | - | 125,200 | - | 125,200 | 1.21 |

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 296 | 295 | 347 |
| 最低(円) | 271 | 234 | 289 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 437,529 | 891,094 |
| 受取手形及び売掛金 | 251,146 | 237,588 |
| 有価証券 | 997 | 999 |
| 商品 | 10,101 | 11,463 |
| 製品 | 2,933 | 8,217 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,615 | 41,818 |
| 販売用不動産 | 347,537 | 347,537 |
| 繰延税金資産 | 33,278 | 29,307 |
| その他 | 172,203 | 135,277 |
| 貸倒引当金 | 12,481 | 12,463 |
| 流動資産合計 | 1,273,862 | 1,690,839 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ₁ 5,573,301 | ₁ 5,648,573 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ₁ 487,260 | ₁ 473,772 |
| 土地 | ₃ 14,431,172 | ₃ 14,431,172 |
| その他(純額) | ₁ 127,798 | ₁ 127,681 |
| 有形固定資産合計 | 20,619,532 | 20,681,200 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 240,211 | 239,187 |
| 無形固定資産合計 | 240,211 | 239,187 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 183,238 | 194,798 |
| 繰延税金資産 | 329,990 | 328,056 |
| その他 | 97,362 | 100,546 |
| 貸倒引当金 | 8,713 | 8,713 |
| 投資その他の資産合計 | 601,878 | 614,688 |
| 固定資産合計 | 21,461,622 | 21,535,076 |
| 資産合計 | 22,735,485 | 23,225,916 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 47,205 | 75,055 |
| 営業未払金 | 204,614 | 98,159 |
| 1年内償還予定の社債 | 172,000 | 172,000 |
| 短期借入金 | 4,165,540 | 4,216,910 |
| 未払金 | 284,304 | 237,086 |
| 未払法人税等 | 8,238 | 52,367 |
| 賞与引当金 | 13,012 | - |
| その他 | 82,893 | 100,161 |
| 流動負債合計 | 4,977,809 | 4,951,740 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 86,000 |
| 長期借入金 | 3,274,012 | 3,563,586 |
| 長期預り金 | 4,360,962 | 4,414,562 |
| 退職給付引当金 | 45,360 | 49,558 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,578 | 49,578 |
| 負ののれん | 2,062 | 2,357 |
| その他 | 96,438 | 95,760 |
| 固定負債合計 | 7,828,414 | 8,261,402 |
| 負債合計 | 12,806,223 | 13,213,143 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,180,101 | 4,180,101 |
| 資本剰余金 | 4,767,834 | 4,767,834 |
| 利益剰余金 | 1,036,064 | 1,101,792 |
| 自己株式 | 40,980 | 26,839 |
| 株主資本合計 | 9,943,020 | 10,022,889 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 13,758 | 10,116 |
| 評価・換算差額等合計 | 13,758 | 10,116 |
| 純資産合計 | 9,929,261 | 10,012,772 |
| 負債純資産合計 | 22,735,485 | 23,225,916 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 1,510,884 |
| 売上原価 | 1,379,833 |
| 売上総利益 | 131,051 |
| 販売費及び一般管理費 | 145,402 |
| 営業損失 () | 14,351 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 143 |
| 受取配当金 | 390 |
| 負ののれん償却額 | 294 |
| 受取賃貸料 | 2,124 |
| 雑収入 | 1,004 |
| 営業外収益合計 | 3,956 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 33,669 |
| 雑損失 | 402 |
| 営業外費用合計 | 34,071 |
| 経常損失 () | 44,466 |
| 特別利益 | |
| 固定資産受贈益 | 15,000 |
| その他 | 481 |
| 特別利益合計 | 15,481 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 1,351 |
| 投資有価証券評価損 | 5,643 |
| 特別損失合計 | 6,994 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 35,978 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,572 |
| 法人税等調整額 | 3,627 |
| 法人税等合計 | 1,055 |
| 四半期純損失 () | 34,923 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年3月31日)

| | |
|-------------------------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 35,978 |
| 減価償却費 | 107,550 |
| 負ののれん償却額 | 294 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5,643 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 4,198 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 17 |
| 受取利息及び受取配当金 | 533 |
| 支払利息 | 33,669 |
| 固定資産受贈益 | 15,000 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 1,351 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 13,987 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 12,565 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 78,604 |
| 未払金の増減額(は減少) | 57,454 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 10,668 |
| その他 | 37,073 |
| 小計 | 179,122 |
| 利息及び配当金の受取額 | 533 |
| 利息の支払額 | 36,479 |
| 法人税等の支払額 | 40,378 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 102,797 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,500 |
| 有価証券の取得による支出 | 997 |
| 有価証券の売却による収入 | 996 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 29,297 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 8 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,480 |
| その他 | 25 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 32,244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 33,000 |
| 長期借入れによる収入 | 130,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 437,944 |
| 社債の償還による支出 | 86,000 |
| 長期預り金の返還による支出 | 53,600 |
| 自己株式の取得による支出 | 14,141 |
| 配当金の支払額 | 30,932 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 525,618 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 455,065 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 887,794 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 432,729 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------|--|
| 会計処理基準に関する事項 の変更 | <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産、製品は個別法による原価法、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産、製品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|---|
| (有形固定資産の耐用年数の変更) | <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～22年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～22年に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> |
| (賞与引当金) | <p>前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を流動負債のその他(未払費用)として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------|--------|--------|---------------|----------------|--------|----|-----------|----|--|------|--------|--------|---------------|----------------|--------|----|-----------|----|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,589,346千円です。</p> <p>2 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">39,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,658,930</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 受取手形割引高は、6,385千円です。</p> | 被保証者 | 借入金用途等 | 金額(千円) | 銀行提携ゴルフローン契約先 | ゴルフ会員権 購入資金 | 39,644 | 土地 | 5,658,930 | 千円 | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,486,543千円です。</p> <p>2 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">43,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産</p> <table style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 30%;">土地</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">5,541,600</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,183千円です。</p> <p>5 受取手形割引高は、16,409千円です。</p> | 被保証者 | 借入金用途等 | 金額(千円) | 銀行提携ゴルフローン契約先 | ゴルフ会員権 購入資金 | 43,515 | 土地 | 5,541,600 | 千円 |
| 被保証者 | 借入金用途等 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行提携ゴルフローン契約先 | ゴルフ会員権 購入資金 | 39,644 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,658,930 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 被保証者 | 借入金用途等 | 金額(千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 銀行提携ゴルフローン契約先 | ゴルフ会員権 購入資金 | 43,515 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,541,600 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------|--------|----|-----|--------|--|----------|-------|--|--------|-------|--|----------|-----|--|
| <p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">19,723</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">62,496</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,212</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td></td> </tr> </table> | 役員報酬 | 19,723 | 千円 | 人件費 | 62,496 | | 賞与引当金繰入額 | 4,212 | | 退職給付費用 | 1,805 | | 貸倒引当金繰入額 | 499 | |
| 役員報酬 | 19,723 | 千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 62,496 | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,212 | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,805 | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 499 | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|----------|---------|--|------------------|-------|--|-----------|---------|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">437,529</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">432,729</td> <td></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 437,529 | | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,800 | | 現金及び現金同等物 | 432,729 | |
| 現金及び預金勘定 | 437,529 | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 4,800 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 432,729 | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 125,272株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|-------|
| 平成21年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 30,804 | 3 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、前連結会計年度と比べて著しい変動は認められませんので、記載をしておりません。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

| | 当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日) | | | | | | | 計(千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------------------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------|--------------------|-----------|----------|--------------------|------------|
| | 遊園地事業 (千円) | ゴルフ事業 (千円) | ホテル事業 (千円) | 不動産事業 (千円) | 土木・建設 資材事業 (千円) | その他の 事業 (千円) | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 632,761 | 252,670 | 400,824 | 37,899 | 179,847 | 6,881 | 1,510,884 | - | 1,510,884 | |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,136 | 2,647 | 28,277 | 245 | 294 | 17,491 | 50,093 | (50,093) | - | |
| 計 | 633,897 | 255,318 | 429,102 | 38,144 | 180,141 | 24,373 | 1,560,977 | (50,093) | 1,510,884 | |
| 営業利益(損失) | 23,731 | 26,740 | 21,595 | 17,739 | 63,057 | 2,020 | 54,171 | (68,523) | 14,351 | |

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年12月31日) |
|----------------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 971.42円 | 1 株当たり純資産額 975.12円 |

2 . 1 株当たり四半期純損失金額等

| 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--|-------|
| 1 株当たり四半期純損失金額 | 3.40円 |
| なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額 | |
| 四半期純損失 () (千円) | 34,923 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失 () (千円) | 34,923 |
| 期中平均株式数 (千株) | 10,256 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。